



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 中央化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7895 URL <https://www.chuo-kagaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 早澤 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森本 和宣 TEL 048-542-2511
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	37,983	3.8	697	△43.9	506	△60.4	△275	—
2022年3月期第3四半期	36,592	—	1,243	—	1,278	—	957	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △260百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 1,307百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△12.80	—
2022年3月期第3四半期	47.52	38.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	40,488	10,271	25.4
2022年3月期	37,347	10,531	28.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,271百万円 2022年3月期 10,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の業績予想については、現時点で合理的な算定、予想することが困難であるため、記載しておりません。

なお、業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	27,943,311株	2022年3月期	21,040,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	893,140株	2022年3月期	891,140株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	23,599,516株	2022年3月期3Q	20,148,860株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新規感染者数が増加する状況下でも特別な行動制限は課されず、各種イベントの開催、外食、旅行、娯楽施設の利用者が増加する等により、個人消費は対面型サービスで回復の兆しを見せるなど、底堅く推移しております。一方、ロシアによるウクライナ侵攻は未だ終息の糸口も見えず、高騰する資源価格に加え、足許では円安、消費者物価の上昇等、不透明感が増している状況です。

当食品包装容器業界におきましては、イベント・行楽向け需要が回復しつつある一方、行動制限の緩和により巣籠り需要が減少に転じたことで、スーパーマーケット向けやテイクアウト・フードデリバリー向けの出荷は低調に推移しました。

一方、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安の進行に伴う原油などの輸入資源価格の高騰は、一部落ち着きを見せ始めてはいますが、当社が使用する原材料の価格は依然として高止まりし、電力料や物流費等はいまだ上昇が続いております。

そのような状況の中、当社は各種原材料の見直しや、歩留改善、部品規格数の集約等による原価低減策など、あらゆる領域でコスト削減に取り組んでいますが、自助努力だけでコスト上昇分を吸収することは極めて困難な状況にあることから、一昨年の11月に続き、昨年5月にも再度販売価格改定を発表し、お客様へご理解頂くことに努めて参りました。

世界的に環境意識が高まる中、わが国では昨年4月より「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行されましたが、当社では具体的な取り組み・行動として、環境配慮型素材・製品の開発・拡充、リサイクルの一層の推進に注力しております。

中国では、政府によるゼロコロナ政策が継続される中、工場所在地でのロックダウン等があり、また年末には一転してゼロコロナ政策が緩和されたことにより一気に感染が拡がりましたが、現地従業員の献身的な働きによりこれらの厳しい状況を乗り越え、製品供給を滞りなく進めることにより、食のインフラを支えるエッセンスワーカーとしての責務を果たしました。市場競争力強化に加え、環境面にも配慮した新素材・新製品の開発への取り組みを強化しています。

こうした活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が37,983百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益697百万円（前年同四半期比43.9%減）、経常利益506百万円（前年同四半期比60.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損益は固定資産減損損失770百万円等もあり275百万円の損失（前年同四半期は957百万円の利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

環境配慮、ライフスタイルの変容、デジタル化の加速等、ウィズコロナ下で社会構造が劇的に変化しつつある中、当社として「変革、挑戦、開発」をスローガンに掲げ、以下施策を推進しております。

- ・環境配慮型素材・製品への注力

「C-APG」（リサイクルPETを原料とする）、「TALFA」（天然素材タルクを主原料とし石油由来プラスチック使用量を削減する）、「MAPKA」（紙を主原料とし石油由来プラスチック使用量を削減する）、「バイオCT」「バイオCF」（植物由来原料を使用したバイオマスプラスチックを含有する）の5素材を、CO₂排出削減等に寄与する戦略素材と位置付け、新製品投入・品揃えの拡充を進めてまいりました。また、独自の発泡素材や薄肉化・トップシール化により軽量化を実現できる製品を拡販し、プラスチック使用量を減らす取り組みを強化しております。

- ・食品ロス削減に貢献するロングライフ容器の拡販

SDGsへの取り組みとして大変重要な課題の一つである食品ロス削減に寄与する製品として、ロングライフ容器「Ever Value」シリーズの提案・販売促進、及び拡大する冷凍食品市場への取り組みの強化を進めました。

- ・開発機能の強化

「環境」と「機能」を切り口に、市場ニーズの変化に迅速に対応すべく、市場開発・研究開発陣容を拡充すると共に、マーケティングを含めて社内横連携を強化しております。

- ・店頭回収及びリサイクルの強化

使用済みプラスチック食品容器を小売店の店頭などで自主的に回収し、ケミカルリサイクル・マテリアルリサイクル・サーマルリサイクルの3つの手法で、地域に合ったリサイクルに取り組んでいます。

この結果、当セグメントの売上高は32,232百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は770百万円（前年同四半期比33.6%減）となりました。

(アジア)

中国では、環境規制が日本以上に具体化されており、当社は中国での新素材・新製品の開発・拡充を加速しております。生分解性製品・紙製品の自社製造をスタートすると共に、木製カトラリー、パルプモールド等、新たな事業に参画し、中国における総合食品容器企業への変容を目指しております。

また、巨大市場、成長市場中国での市場シェア向上と、日本本社との連携強化を通じた企業価値向上に取り組んでまいります。

この結果、当セグメントの売上高は6,670百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は353百万円（前年同四半期比26.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、建物及び構築物の減少467百万円や機械装置及び運搬具の減少337百万円、建設仮勘定の減少242百万円等があった一方、受取手形、売掛金及び契約資産の増加2,946百万円や現金及び預金の増加1,202百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,141百万円増加し40,488百万円となりました。

(負債)

負債は、長期借入金の減少1,071百万円等があった一方、短期借入金の増加2,000百万円や支払手形及び買掛金の増加1,813百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,401百万円増加し30,217百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失275百万円等により、前連結会計年度末に比べ260百万円減少し10,271百万円となり、自己資本比率は25.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、4,425百万円となり前連結会計年度末に比べ1,196百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,840百万円（前年同四半期は842百万円の増加）となりました。これは、売上債権の増加による支出2,954百万円や税金等調整前四半期純損失247百万円等があった一方、仕入債務の増加による収入2,536百万円や減価償却費1,376百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、587百万円（前年同四半期は211百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得による支出403百万円や有価証券の増加による支出210百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、69百万円（前年同四半期は688百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の純増加額2,000百万円があった一方、長期借入金の返済による支出1,437百万円やリース債務の返済による支出632百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大の影響の長期化、サプライチェーンの世界的な混乱、ウクライナ危機に起因するエネルギー・食料等の価格高騰、各国金融政策の影響等を背景とする為替市場の変動等、引き続き世界経済は不確実性の高い状況となっております。

当社を取り巻く事業環境もこれらの影響を強く受けており、原材料・電力・物流等のコスト高で力強さを欠く国内需要に加え、長くゼロコロナ政策を続けてきた中国においても同様に予断を許さない状況が続いております。

こうした情勢を踏まえ、現時点では年度を通じたコスト高の先行きを見通し難く、適切に業績予想をすることが困難であるため、2023年3月期の業績予想につきましては未定とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235	4,437
受取手形、売掛金及び契約資産	8,095	11,041
有価証券	577	783
商品及び製品	4,747	4,870
仕掛品	816	857
原材料及び貯蔵品	2,042	2,158
その他	1,912	1,681
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	21,423	25,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,876	4,409
機械装置及び運搬具(純額)	2,528	2,191
土地	4,224	4,185
リース資産(純額)	1,954	1,826
建設仮勘定	396	153
その他(純額)	465	402
有形固定資産合計	14,445	13,166
無形固定資産		
リース資産	41	63
その他	354	332
無形固定資産合計	396	395
投資その他の資産		
投資有価証券	321	273
長期貸付金	169	183
破産更生債権等	7	3
繰延税金資産	470	530
その他	301	305
貸倒引当金	△187	△197
投資その他の資産合計	1,082	1,098
固定資産合計	15,924	14,661
資産合計	37,347	40,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,948	8,762
電子記録債務	1,863	2,581
短期借入金	5,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	2,435	2,069
リース債務	749	853
未払金	1,672	1,822
未払法人税等	88	78
未払消費税等	70	260
賞与引当金	293	145
その他	1,652	1,956
流動負債合計	20,773	25,529
固定負債		
長期借入金	3,193	2,122
リース債務	1,733	1,646
役員退職慰労引当金	48	56
退職給付に係る負債	585	429
債務保証損失引当金	11	11
資産除去債務	8	8
その他	461	413
固定負債合計	6,042	4,688
負債合計	26,815	30,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,212	7,212
資本剰余金	6,787	6,787
利益剰余金	△3,642	△3,918
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	9,187	8,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	42
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	1,516	1,496
退職給付に係る調整累計額	△219	△180
その他の包括利益累計額合計	1,344	1,358
純資産合計	10,531	10,271
負債純資産合計	37,347	40,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	36,592	37,983
売上原価	27,830	29,725
売上総利益	8,761	8,258
販売費及び一般管理費	7,517	7,560
営業利益	1,243	697
営業外収益		
受取利息	16	22
受取配当金	12	14
受取賃貸料	28	26
為替差益	69	—
その他	94	112
営業外収益合計	222	176
営業外費用		
支払利息	108	102
手形売却損	22	19
為替差損	—	46
持分法による投資損失	1	35
その他	55	163
営業外費用合計	187	367
経常利益	1,278	506
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	—	14
特別利益合計	0	18
特別損失		
固定資産除売却損	14	2
投資有価証券評価損	7	—
減損損失	4	770
特別損失合計	27	772
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	1,251	△247
法人税、住民税及び事業税	202	87
法人税等調整額	91	△58
法人税等合計	293	28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	957	△275
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	957	△275

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	957	△275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△3
繰延ヘッジ損益	△11	△0
為替換算調整勘定	330	△19
退職給付に係る調整額	43	38
その他の包括利益合計	349	14
四半期包括利益	1,307	△260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,307	△260

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,251	△247
減価償却費	1,332	1,376
減損損失	4	770
持分法による投資損益(△は益)	1	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△108	△117
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	8
受取利息及び受取配当金	△28	△37
支払利息	108	102
為替差損益(△は益)	△38	22
投資有価証券評価損益(△は益)	7	—
有形固定資産除却損	14	2
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△14
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△2,163	△2,954
棚卸資産の増減額(△は増加)	△327	△287
仕入債務の増減額(△は減少)	936	2,536
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34	189
その他	329	504
小計	1,285	1,894
利息及び配当金の受取額	28	37
利息の支払額	△102	△100
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△369	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	842	1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	379	△210
固定資産の取得による支出	△615	△403
固定資産の売却による収入	0	3
定期預金の預入による支出	△18	△18
定期預金の払戻による収入	12	12
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	—	36
貸付金の回収による収入	51	21
その他	△12	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211	△587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	2,000
長期借入れによる収入	3,730	—
長期借入金の返済による支出	△2,845	△1,437
リース債務の返済による支出	△573	△632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688	△69
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45	1,196
現金及び現金同等物の期首残高	3,578	3,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,623	4,425

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(センコーグループホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付け)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、センコーグループホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（2022年11月15日を公開買付けの買付け等の期間の初日とするもの。以下「第一回公開買付け」といいます。）について、(i)賛同の意見を表明すること、(ii)第一回公開買付けにおける当社株式の買付け等の価格（以下「第一回公開買付け価格」といいます。）は公開買付者と2022年11月14日時点において当社の親会社であった三菱商事株式会社（以下「三菱商事」といいます。）との交渉により両者で合意したものであり、第一回公開買付けについては、三菱商事のみが応募することが想定される一方で少数株主による応募は想定されていないこと、少数株主のために、第一回公開買付けが成立した場合には、その決済の完了後速やかに第一回公開買付け価格よりも高い価格を買付け等の価格として第二回目の公開買付け（2022年12月21日を公開買付けの買付け等の期間の初日とするもの。以下「第二回公開買付け」といいます。）が実施される予定であることを踏まえ、第一回公開買付け価格の妥当性については意見を留保し、第一回公開買付けに応募するか否かについては中立の立場をとり、株主の皆様判断に委ねることを決議いたしました。また、公開買付者によれば、第一回公開買付けが成立した場合には、その決済が完了してから速やかに、公開買付者が第一回公開買付け価格よりも高い価格での第二回公開買付けを実施する予定であるため、2022年11月14日時点においては、第二回公開買付けが行われた場合には、第二回公開買付けに賛同し、かつ、当社株式を所有する株主の皆様に対しては第二回公開買付けに応募することを推奨する旨の意見を表明すべきであり、第二回公開買付けが開始される時点で改めてその旨の意見表明について決議するべきと考える旨を併せて決議いたしました。

第一回公開買付けは、2022年12月13日をもって終了し、公開買付者は、2022年12月20日に第一回公開買付けの決済が完了したことから、同日、当社株式19,109,111株（総株主の議決権の数に対する割合：70.64%）を取得するに至り、公開買付者は新たに当社の親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主に該当することとなり、三菱商事は当社の親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主ではなくなりました。

続いて、当社は、2022年12月20日開催の取締役会において、第二回公開買付けについて、第二回公開買付けに賛同し、かつ、当社株式を所有する株主の皆様に対しては第二回公開買付けに応募することを推奨する旨の意見を表明する旨を決議いたしました。

第二回公開買付けの結果の詳細については、（重要な後発事象）をご参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,477	6,114	36,592	—	36,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	634	736	△736	—
計	30,579	6,749	37,328	△736	36,592
セグメント利益	1,161	481	1,643	△399	1,243

(注) 1. セグメント利益の調整額△399百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,152	5,830	37,983	—	37,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	839	919	△919	—
計	32,232	6,670	38,903	△919	37,983
セグメント利益	770	353	1,124	△426	697

(注) 1. セグメント利益の調整額△426百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、収益性の低下により回収可能額が帳簿価額を下回った資産グループ、及び使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては770百万円であります。

(重要な後発事象)

(センコーグループホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付け)

センコーグループホールディングス株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が2022年12月21日から実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「第二回公開買付け」といいます。)は、2023年2月7日をもって終了し、公開買付者より、第二回公開買付けが成立した旨の報告を受けました。

第二回公開買付けにおいては、7,070,875株の応募があったものの、公開買付者が2022年11月15日から実施しておりました当社株式に対する公開買付け及び第二回公開買付けによって、公開買付者が当社株式の全て(但し、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかったことから、第二回公開買付けに係る手続きが完了した後に、当社の株主を公開買付者のみとするための一連の手続き(以下「本スクイーズアウト手続き」といいます。)が実施されることが予定されています。

本スクイーズアウト手続きが実行された場合には、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当し、当社株式は、所定の手続きを経て上場廃止となります。